「障がいのある人などへの合理的配慮の普及と実装を促進するための調査啓蒙活動」 アンケート・インタビュー実施計画書

2025年11月10日

1.目的:

アンケートとインタビューを通じて岡山県内の障がい者の合理的配慮に関連する現状・二一ズを把握し、岡山県内の事業者に対して合理的配慮の提供ならびに環境の整備を促進するための情報提供を行う。また、岡山県ならびに県内市町村に対して管内事業者の合理的配慮の提供を促進する施策等の実施状況や今後の意向を聞き、今後の政策提言につなげていくことを目的とする。

調査の対象	障がい者	事業者	県·市町村	
調査で明らかにすること	・現状と課題・事業者等に期待すること	・現状と課題・今後の実践への意向	・現状と課題・・今後の実践への意向	
調査結果の活用方法	具体的な取組の検討	・パートナーの選定・社会実験(取組の試行)	事業者の取組を支援する 制度等の提案	

- ・障がい者へのアンケートは主に合理的配慮の提供等に関する現状・課題とニーズの確認を目的とします。
- ・障がい者へのインタビューは主に体験談(より具体的な情報)の収集を目的とします。
- ・障がい者へのアンケート・インタビューの結果をもとに具体的な取組を検討します。
- ・事業者へのアンケートは主に合理的配慮の提供等に関する現状・課題と実践への意向の確認を目的とします。
- ・事業者へのインタビューは主に社会実験の実施に向けた意見交換を目的とします。
- ・事業者へのアンケート・インタビューの結果をもとに社会実験に協力してくださる事業者を選定し、具体的な取組を 試行・検証します。
- ・県及び市町村へのアンケートは主に合理的配慮の提供等に関する現状・課題と実践及び事業者への支援の意向の確認を目的とします。
- ・社会実験の結果に基づく事業者への支援策を検討し、県及び市町村へ提案します。

2. 対象と定義:

- ・岡山県内の障がい者または保護者/50~100 名程度
- ・岡山県内の事業者/50~100 社程度
- ・岡山県及び県内 27 市町村の担当部署

障がい者	心身の機能障害(障害)及び社会的障壁により、継続的に日常生活・社会生活に相当な制限を 受ける状態にある者。障害者手帳を持っている人に限られない。
事業者	商業その他の事業を行う者(同じサービス等を反復継続する意思をもって行う者)。 営利・非営利の別を問わない。

3. 方法:

- ・アンケート(オンラインフォームと紙媒体の併用)
- ・インタビュー(またはグループインタビュー)
- 4. 期間: 2025年11月10日から2025年12月26日まで

5. 事業スケジュール(案):

202	5年	2026 年										
11 月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10 月	11月
C	D	2			3 4		1)	Œ	5			

- ①2025年11月~12月:アンケートとヒアリングの実施
- ②2026年1月~2月:アンケートのまとめ
- ③2026年4月~7月:アンケートのまとめに基づく改善策(社会実験)の検討と実施
- ④2026 年 8 月または 9 月:アンケートと改善策(社会実験)の実施報告を兼ねた啓発イベントの開催
- ⑤2026年9月~11月:岡山県内の事業者や自治体へ向けた提言の検討と公開
- 6. アンケート: 別紙あり

7. 実施主体:

障がいのある人などへの合理的配慮の普及と実装を促進するための調査啓蒙活動プロジェクトチーム(略称:合プロ)

	阿部 麿呂	特定非営利活動法人チーム響き
	石山 幸恵	個人事業主
チームメンバー	杉山 ゆい	特定非営利活動法人なでしこ会
(五十音順)	土屋 教子	特定非営利活動法人岡山聴覚障害者支援センター
	平松 啓生	岡山市障害者基幹相談支援センター
	藤本 優	特定非営利活動法人未来へ
アドバイザー	川島 聡	放送大学
事務局(実施主体)	高平 亮	特定非営利活動法人岡山 NPO センター

8. お問い合わせ先:特定非営利活動法人岡山 NPO センター(担当: 髙平)

〒700-0822 岡山県岡山市北区表町一丁目 4-64 上之町ビル 3階

TEL:086-224-0995 E-mail:npokayama@gmail.com

※この事業は公益財団法人橋本財団の「2025年度福祉助成金」を受けて実施しています。